

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 日本新薬株式会社
 コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 桜井 太郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 075-321-9114

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	48,661	—	7,052	—	7,058	—	3,861	—
20年3月期第3四半期	44,017	4.8	5,231	40.8	5,986	44.4	3,430	53.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	57.11	—
20年3月期第3四半期	50.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	98,735	1,132.18	76,667	1,132.18	77.5	1,132.18
20年3月期	103,115	1,135.40	76,951	1,135.40	74.5	1,135.40

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 76,519百万円 20年3月期 76,804百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	6.0	7,000	8.3	7,300	6.4	4,400	9.2	65.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 70,251,484株 20年3月期 70,251,484株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,665,732株 20年3月期 2,606,466株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 67,612,590株 20年3月期第3四半期 67,673,760株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～12月31日）の当社グループを取り巻く環境は、医薬品業界においては平成20年4月に業界平均5.2%の薬価基準改定の実施、さらには後発品促進策として処方箋様式の再変更が実施され、食品業界においては第3四半期に入り一段落しているものの価格競争の激化は続いており、それぞれ厳しい状況が続いております。

このような環境下ではありますが、売上高は486億6千1百万円（対前年同期比10.6%増収）、営業利益は70億5千2百万円（対前年同期比34.8%増益）、経常利益は70億5千8百万円（対前年同期比17.9%増益）、四半期純利益は38億6千1百万円（対前年同期比12.6%増益）となりました。

医薬品事業では、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」や頻尿治療剤「ブラダロン」などが競合品の影響などにより伸び悩みましたが、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、アレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」、アズレン含嗽液「アズノールうがい液」などが堅調に推移しました。また、ライセンス契約締結に伴う工業所有権等収益もあり、売上高は385億4千2百万円と対前年同期比7.3%の増収となりました。

機能食品事業においては、健康食品素材は伸び悩みましたが、品質安定保存剤は堅調に推移、製品ラインアップの強化を進めたたん白製剤に加え、新たに供給を開始したニュートリション素材が寄与し、売上高は101億1千8百万円と対前年同期比24.9%の増収となりました。

[研究開発の状況]

国内では、吸入ステロイド剤「NS-126」はアレルギー性鼻炎治療剤として承認申請中です。また、癌性疼痛治療剤「NS-315（一般名：トラマドール塩酸塩）」については平成20年7月に承認申請しました。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」については第二相試験を終了し、第三相試験を準備中です。セルジーン社（米国）から導入した骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」については第二相試験を実施中です。自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」については第一相試験を終了し、第二相試験を準備中です。抗そう痒剤「NST-141」については第一相試験を準備中であり、平成20年10月に大鵬薬品工業株式会社と国内における共同開発・共同販売に関する基本契約を締結しました。

海外では、合成抗菌剤「ブルリフロキサシン」について、韓国で導出先の柳韓洋行社が平成19年末承認を得ました。また、米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。「NS-126」については平成20年6月にユ・ヨン社（韓国）への導出契約を締結しました。「NS-304」については欧州で導出先のアクテリオン社（スイス）が第二相試験を実施中です。サイトレックス社（米国）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を終了し、第二相試験を準備中です。

なお、上記前年同期増減比率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は987億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ43億8千万円の減少となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券等が増加しましたが、繰延税金資産、現金及び預金等が減少し、561億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千万円の減少、固定資産は有形固定資産が増加しましたが、投資その他の資産が減少し、426億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ42億1千1百万円の減少となりました。

負債は、流動負債、固定負債ともに減少し、220億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ40億9千7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少により、766億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.0ポイント上昇し77.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億8千6百万円減少し、122億6千7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、26億3千2百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益67億1千9百万円、減価償却費20億9千3百万円、支出項目では売上債権の増加額29億5千1百万円、法人税等の支払額29億1百万円、その他の引当金の減少額11億4千5百万円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、29億2千1百万円の支出となりました。主な内訳は、長期前払費用の取得による支出22億6百万円、有形固定資産の取得による支出11億5千万円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、20億7千8百万円の支出となりました。長期借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね順調に推移しており、連結業績予想につきましては、平成20年11月12日の第2四半期決算公表時より変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

②返品調整引当金の算定方法の変更

返品調整引当金については、従来、連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積り額を計上しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,519	11,234
受取手形及び売掛金	29,987	27,036
有価証券	4,900	4,599
商品及び製品	5,844	6,332
半製品	1,070	972
仕掛品	434	260
原材料及び貯蔵品	3,366	3,030
繰延税金資産	983	1,743
その他	1,004	1,071
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,111	56,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,004	8,919
土地	8,164	8,172
その他（純額）	3,443	3,213
有形固定資産合計	20,612	20,304
無形固定資産	284	259
投資その他の資産		
投資有価証券	13,186	19,212
繰延税金資産	46	55
投資不動産（純額）	1,337	1,356
長期前払費用	6,366	4,527
その他	844	1,172
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	21,725	26,270
固定資産合計	42,623	46,834
資産合計	98,735	103,115

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,529	5,061
短期借入金	60	30
1年内返済予定の長期借入金	308	1,162
未払金	3,751	3,034
未払法人税等	692	1,649
賞与引当金	1,232	2,402
返品調整引当金	46	22
その他	2,506	1,708
流動負債合計	13,127	15,071
固定負債		
長期借入金	32	59
繰延税金負債	343	2,207
退職給付引当金	8,342	8,536
その他	222	290
固定負債合計	8,940	11,093
負債合計	22,067	26,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,444	4,441
利益剰余金	64,914	62,270
自己株式	△1,977	△1,900
株主資本合計	72,556	69,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,991	6,822
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	△14	△4
評価・換算差額等合計	3,962	6,818
少数株主持分	148	147
純資産合計	76,667	76,951
負債純資産合計	98,735	103,115

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	48,661
売上原価	21,704
売上総利益	26,957
返品調整引当金繰入額	24
差引売上総利益	26,933
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	5,710
賞与引当金繰入額	788
販売促進費	941
退職給付引当金繰入額	738
減価償却費	263
研究開発費	5,967
その他	5,470
販売費及び一般管理費合計	19,880
営業利益	7,052
営業外収益	
受取利息	163
受取配当金	254
受取賃貸料	231
その他	193
営業外収益合計	842
営業外費用	
支払利息	12
寄付金	130
固定資産処分損	33
工場解体費用	70
賃貸費用	72
為替差損	408
その他	108
営業外費用合計	837
経常利益	7,058
特別損失	
投資有価証券評価損	339
特別損失合計	339
税金等調整前四半期純利益	6,719
法人税、住民税及び事業税	1,971
法人税等調整額	884
法人税等合計	2,856
少数株主利益	1
四半期純利益	3,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,719
減価償却費	2,093
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△193
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,145
受取利息及び受取配当金	△417
支払利息	12
為替差損益 (△は益)	508
投資有価証券評価損益 (△は益)	339
固定資産処分損益 (△は益)	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	509
その他	△3
小計	5,128
利息及び配当金の受取額	418
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△70
定期預金の払戻による収入	100
有価証券の償還による収入	400
投資有価証券の取得による支出	△36
投資有価証券の売却及び償還による収入	45
有形固定資産の取得による支出	△1,150
有形固定資産の売却による収入	35
無形固定資産の取得による支出	△84
貸付けによる支出	△26
貸付金の回収による収入	71
長期前払費用の取得による支出	△2,206
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30
長期借入金の返済による支出	△881
配当金の支払額	△1,152
自己株式の取得による支出	△83
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,886
現金及び現金同等物の期首残高	15,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,267

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,542	10,118	48,661	—	48,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,542	10,118	48,661	—	48,661
営業利益	6,425	627	7,052	—	7,052

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材、除菌・洗浄剤、小麦製品

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19. 4. 1 至平成19. 12. 31)	
	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高	44,017	100.0
II 売上原価	19,960	45.3
返品調整引当金繰入額	3	0.0
売上総利益	24,053	54.7
III 販売費及び一般管理費	18,821	42.8
(内、研究開発費)	(5,632)	(12.8)
営業利益	5,231	11.9
IV 営業外収益	1,159	2.6
V 営業外費用	405	0.9
経常利益	5,986	13.6
税金等調整前四半期純利益	5,986	13.6
法人税、住民税及び事業税	1,593	3.6
法人税等調整額	958	2.2
少数株主利益	3	0.0
四半期純利益	3,430	7.8

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19. 4. 1 至平成19. 12. 31)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,986
2 減価償却費	2,027
3 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△393
4 その他引当金の増減額 (減少: △)	△1,260
5 受取利息及び受取配当金	△359
6 支払利息	22
7 有価証券売却益	△149
8 売上債権の増減額 (増加: △)	△1,266
9 棚卸資産の増減額 (増加: △)	△1,302
10 その他流動資産の増減額 (増加: △)	△265
11 仕入債務の増減額 (減少: △)	821
12 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△15
13 その他流動負債の増減額 (減少: △)	179
14 その他	31
小計	4,056
15 利息及び配当金の受取額	358
16 利息の支払額	△22
17 法人税等の支払額	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19. 4. 1 至平成19. 12. 31)
	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△70
2 定期預金の払戻による収入	70
3 有価証券の償還による収入	400
4 投資有価証券の取得による支出	△1,618
5 投資有価証券の償還・売却による収入	1,683
6 有形固定資産の取得による支出	△1,370
7 無形固定資産の取得による支出	△140
8 貸付けによる支出	△142
9 貸付金の回収による収入	143
10 その他投資への支出	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△903
2 親会社による配当金の支払額	△815
3 自己株式の取得による支出	△61
4 その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△868
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,312
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,444

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	35,917	8,099	44,017	—	44,017
② セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	35,919	8,099	44,018	(1)	44,017
営業費用	30,717	8,068	38,786	(1)	38,785
営業利益	5,201	30	5,231	—	5,231

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

主力製品売上高

(単位:百万円)

平成21年2月12日
日本新薬株式会社

製 品 名	薬 効	第3四半期				通 期	
		H20年 3月期	H21年 3月期	前年同期 増減率	進捗率	H20年 3月期	H21年 3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	4,391	4,609	5.0%	75.6%	5,586	6,100
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	5,025	4,532	△ 9.8%	78.1%	6,324	5,800
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	3,178	3,200	0.7%	76.2%	4,064	4,200
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	2,929	2,701	△ 7.8%	77.2%	3,699	3,500
ブラダロン	頻尿治療剤	2,746	2,464	△ 10.3%	79.5%	3,462	3,100
エストラサイト	前立腺癌治療剤	2,346	2,398	2.2%	77.4%	3,043	3,100
セファドール	抗めまい剤	2,303	2,235	△ 2.9%	77.1%	2,929	2,900
キロサイド	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	2,143	2,183	1.8%	80.9%	2,683	2,700
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,417	1,602	13.0%	72.8%	1,923	2,200
レフトーゼ	出血抑制消炎酵素剤	1,517	1,356	△ 10.6%	75.4%	2,007	1,800
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	1,093	1,351	23.6%	56.3%	2,206	2,400
グリコラン	経口糖尿病用剤	736	816	10.9%	81.7%	955	1,000
オドリック	ACE阻害剤	565	487	△ 13.7%	75.0%	708	650
オークル	抗リウマチ剤	605	486	△ 19.7%	74.8%	750	650
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	326	340	4.2%	34.1%	1,191	1,000
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	234	238	1.7%	39.8%	658	600
工業所有権等収益		680	3,028	345.0%	94.6%	1,683	3,200
プルリフロキサシン原薬		909	568	△ 37.5%	56.9%	1,422	1,000
医薬品 計		35,917	38,542	7.3%	76.0%	48,659	50,700
機能食品 計		8,099	10,118	24.9%	82.3%	10,790	12,300
売上高		44,017	48,661	10.6%	77.2%	59,450	63,000

製品開発状況

平成21年2月12日現在
日本新薬株式会社

<国内開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	NS-126	炎症・アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
申請中	NS-315 (トラマトール塩酸塩)	炎症・アレルギー系	癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュネター社(独)	自社
開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
PⅢ準備中	NS-11 (アカンプロセト)	その他	アルコール依存症	導入： メルセロノ社(スイス)	自社
PⅡ	NS-126	炎症・アレルギー系	気管支喘息	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
PⅡ	NS-17 (アサシジン)	血液がん	骨髄異形成症候群	導入： セルジーン社(米)	自社
PⅡ準備中	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	共同：アクトリオン社
PⅠ準備中	NST-141	炎症・アレルギー系	アトピー性皮膚炎に伴う そう痒	自社	共同： 大鵬薬品工業

<海外開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
発売準備中	NM441 (フルロキサシ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
PⅢ					導出： オプティマー社(米)
PⅡ	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	導出： アクトリオン社(スイス)
PⅡ準備中	NS-187	血液がん	慢性骨髄性白血病	自社	導出： サイトレックス社(米)

製品開発状況・補足資料

平成21年2月12日現在
日本新薬株式会社

申請中	
NS-126	1日1回投与の吸入ステロイド剤で、アレルギー性鼻炎について2006年12月に承認申請。2008年6月にユ・ヨン社（韓国）へ導出。
NS-315 (トマロール塩酸塩)	グリネンター社(独)から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。軽度から中等度の疼痛を伴う各種癌における鎮痛を適応症として2008年7月に承認申請。
フェーズⅢ準備中	
NS-11 (アカンプロート)	2003年メルクセローノ社(スイス)から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内ではPⅡ試験を終了し、PⅢ試験準備中。
フェーズⅡ	
NS-126	気管支喘息についてPⅡa試験終了。
NS-17 (アザンジン)	2006年セルジーン社(米国)から導入した骨髄異形成症候群(MDS)治療剤で、米国で第一選択薬として用いられている。2008年12月にセルジーン社がEUで承認取得。全てのMDSサブタイプに効果が認められ、白血病(AML)への転化を遅らせる。作用機序は、血液形成細胞DNAのメチル化阻害。国内PⅡ試験実施中。2008年11月にオーファン指定。
NS-304	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI ₂ アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。欧州ではPⅡ試験実施中。国内ではPⅠ試験を終了し、PⅡ試験準備中。2008年4月にアクテリオン社(スイス)への導出契約を締結。日本を除く全世界ではアクテリオン社が開発、国内では自社とアクテリオン社との共同開発となる。
フェーズⅡ準備中	
NS-187	グリベック耐性変異体Bcr-ablチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、グリベック耐性にも奏効する慢性骨髄性白血病治療剤として開発。2005年末にサイトレックス社(米国)へ導出。PⅡ試験準備中。
フェーズⅠ準備中	
NST-141	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を適応症として開発予定で、PⅠ試験準備中。2008年10月に大鵬薬品工業と基本契約を締結し、国内において共同開発・共同販売となる。